



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阪口 琢夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6683)4474
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	495	—	108	—	106	—	72	—
2021年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 72百万円 (—%) 2021年7月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	15.80	13.50
2021年7月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年7月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第1四半期の数値及び2022年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	1,140	733	64.2
2021年7月期	1,130	559	49.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 732百万円 2021年7月期 558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	926	9.7	115	△9.6	114	△10.8	79	△5.5	17.08
通期	2,010	12.3	297	7.3	296	11.1	205	11.6	44.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	4,653,500株	2021年7月期	4,534,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	ー株	2021年7月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	4,612,174株	2021年7月期1Q	ー株

(注) 当社は、2021年7月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の促進などにより感染者数が減少しており、感染拡大による行動制限が和らぐなど経済状況の持ち直しの動きが見えているものの、半導体の不足や原材料価格の高騰などによる景気の下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続いております。一方、海外においては、国によって感染の再拡大により景気は厳しい状況が続いている場合もあり依然として先行きが見通せない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績については、売上高は495,524千円、営業利益は108,487千円、経常利益は106,669千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は72,849千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。事業部門別の販売実績を示すと次のとおりです。なお、当該事業部門別の数値は、当社グループが提供するデジタルマイグレーション、データストラテジー及びインテリジェントオートメーションの3つのサービス及びソリューション別の販売実績とは異なるものですので、この点にご留意ください。

販売高(千円)

事業部門等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
デジタルマイグレーション事業部	295,045
データストラテジー事業部	113,601
インテリジェントオートメーション事業部	64,734
Delivery International Thai Co., Ltd. (子会社)	22,143
合計	495,524

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,090,501千円となり、前連結会計年度末に比べ25,474千円増加いたしました。これは主に仕掛品が3,002千円減少したものの、売掛金及び契約資産が24,683千円、その他に含まれる前払金が3,178千円増加したことによるものであります。固定資産は49,613千円となり、前連結会計年度末に比べ16,340千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が16,595千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,140,115千円となり、前連結会計年度末に比べ9,134千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は284,343千円となり、前連結会計年度末に比べ148,195千円減少いたしました。これは主に、その他に含まれる預り金が8,189千円増加したものの、未払法人税等が45,351千円、賞与引当金が33,407千円、買掛金が34,855千円、契約負債が18,479千円、その他に含まれる未払消費税等が16,300千円減少したことによるものであります。固定負債は122,319千円となり、前連結会計年度末に比べ16,296千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が16,315千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は406,662千円となり、前連結会計年度末に比べ164,492千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は733,452千円となり、前連結会計年度末に比べ173,626千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資とストック・オプション行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,398千円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を72,849千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績予想につきましては、2021年9月14日に公表しました業績予想の数値に変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であります。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,789	837,884
売掛金	193,611	-
売掛金及び契約資産	-	218,295
商品	1,830	1,025
仕掛品	3,454	452
その他の棚卸資産	500	250
前払費用	21,240	20,921
その他	9,662	12,922
貸倒引当金	△1,062	△1,249
流動資産合計	1,065,026	1,090,501
固定資産		
有形固定資産	23,818	24,378
無形固定資産		
その他	1,480	1,269
無形固定資産合計	1,480	1,269
投資その他の資産		
その他	40,655	23,966
投資その他の資産合計	40,655	23,966
固定資産合計	65,954	49,613
資産合計	1,130,981	1,140,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,237	46,381
1年内返済予定の長期借入金	67,329	64,375
未払法人税等	65,372	20,020
契約負債	-	62,761
賞与引当金	33,590	182
その他	185,010	90,622
流動負債合計	432,539	284,343
固定負債		
長期借入金	126,798	110,483
資産除去債務	11,818	11,836
固定負債合計	138,616	122,319
負債合計	571,155	406,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,575	144,973
資本剰余金	137,195	187,594
利益剰余金	328,479	401,329
株主資本合計	560,250	733,897
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,714	△1,735
その他の包括利益累計額合計	△1,714	△1,735
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	559,825	733,452
負債純資産合計	1,130,981	1,140,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	495,524
売上原価	306,021
売上総利益	189,502
販売費及び一般管理費	81,015
営業利益	108,487
営業外収益	
受取利息	0
その他	208
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	378
株式公開費用	432
為替差損	1,166
その他	49
営業外費用合計	2,026
経常利益	106,669
税金等調整前四半期純利益	106,669
法人税、住民税及び事業税	17,223
法人税等調整額	16,595
法人税等合計	33,819
四半期純利益	72,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
四半期純利益	72,849
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△20
その他の包括利益合計	△20
四半期包括利益	72,829
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,829

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月31日に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,080千円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ318千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が144,973千円、資本剰余金が187,594千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社グループは、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

さらに、収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」と表示することとし、「流動負債」の「その他」に含まれている「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。